

# 国際教育交流、コロナで危機 留学の意義問い直しを 太田浩 一橋大学教授 「短期」拡大に警鐘/遠隔教育定着の 機会

2020/5/4付 | 日本経済新聞 朝刊

新型コロナウイルスの感染拡大により大学の国際教育交流が危機に立っている。日米の大学で実務経験がある一橋大学の太田浩教授（比較・国際教育学）に寄稿してもらった。

新型コロナウイルスの感染拡大で大学を巡る状況は一変した。特に、大学の国際教育交流は大きな打撃を受けた。

4月入学の外国人留学生の多くが来日できず、前年度から継続している留学生も春期休暇に帰国し、日本に戻れていないケースが多い。日本人学生も海外留学中の者はほとんどが帰国し、留学予定の場合は中止となっている。

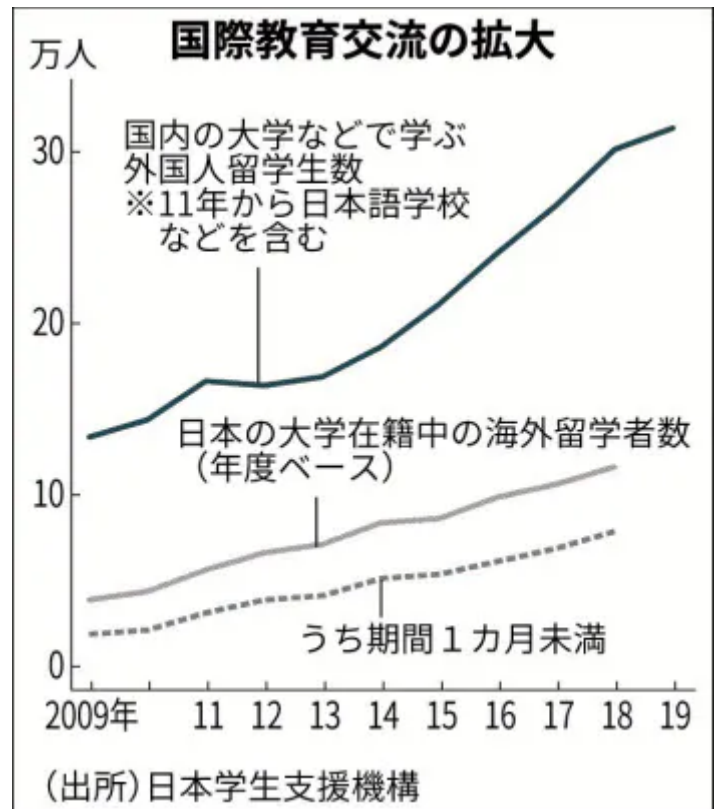


太田浩教授

急速なグローバル化に対応すべく日本の大学は国際化に注力してきた。その中心的活動である国際教育交流（外国人留学生受け入れと日本人の海外留学）は政府の後押しもあり大きく拡大した。

先日発表された日本学生支援機構の調査によると、2019年5月時点の外国人留学生数は31万人を超え、18年度に大学在学中に海外留学を経験した日本人学生は11.5万人強（ただし66%が1カ月未満）に上った。

欧州では域内の交換留学を促進するエラスムス計画により学生交流が活発になった。東南アジア諸国連合（ASEAN）でも同様の域内学生交流が急速に発展し、米国やオーストラリアなどの英語圏では留学生の受け入れだけでなく、自国学生の海外留学を奨励してきた。まさに世界中で数週間の超短期留学から学位取得目的の長期留学、語学研修、海外インターンシップと多種多様な国際教育が展開され、グローバル化を謳歌していた。





しかし皮肉なことに、グローバル化によりウイルスの感染も短期間で世界的に広がり、国際教育交流は事実上停止に追い込まれた。豪州をはじめとする英語圏の大学は学位課程の留学生から高い授業料を徴収し、付属の英語学校で多くの短期留学生を受け入れるビジネスモデルに依存していたため、収入の激減に悩まされている。国際教育交流は世界的にリセットされ、コロナ後のあり方を模索している。

実は、感染拡大の前から、学生の国際移動に伴う高い旅費と環境への負荷（航空機が出す二酸化炭素）を考えると、過度に拡大した数週間の超短期留学を削減すべきだという議論が欧米で起こっていた。研究者の学会、国際会議、研究交流での頻繁な渡航も同様に問題視されていた。

対面での教育や会合を前提に長距離の移動を当然視するのをやめ、情報通信技術（ICT）を活用したバーチャルな交流やオンライン（遠隔）会議を優先すべきだという主張である。

また、学生の多国籍化や英語授業の増加により大学の「内なる国際化」を図ったり、地域内の移民や難民との交流を増やしたりすることで、低コストで環境にやさしく、より多くの学生を取り込んだ国際教育が可能になると訴えている。

こうした論調はコロナ禍で説得力を増した。外国に行くことが目的のような短期留学は再検討を迫られ、海外留学者数の増加を競うような風潮は戒められるだろう。留学の意義が問い直され、留学プログラムの再構築が求められることになる。

例えば実際の留学期間は数週間であっても、その前後に海外大学との遠隔共同授業を組み込む。あるいは、国をまたぐ学生同士の遠隔コミュニティーを構築する。そうした手法で継続的な国際教育を行い、学びの成果がより大きくなるような取り組みが推奨される。COIL（コイル）と呼ぶオンラインの国際連携学習が日本を含む諸国で広がりつつあり、今後普及が加速すると思われる。

今、日本の大学は遠隔授業への移行に追われている。遠隔授業は授業をライブ配信して学生が同時に学ぶ同期型と、事前に用意した動画を使って個別に学ぶ非同期型に大きく分かれる。それぞれに多様なやり方とツールがあり、授業の再構築が必要となるため短期間での移行は容易ではない。

欧米などの大学では社会人向けの遠隔教育やMOOC（大規模公開オンライン講座）を早くから行ってきた歴史がある。今回、学期中に全学的な遠隔教育への移行が決まっても、1週間程度で対応できたところが多い。

対して社会人学生が少ない日本の大学は、ICTを活用した多様な学びの提供で後れを取っていた。遠隔教育は英米や豪州に比べると少なくとも20年は遅れている。

□ □ □

この危機をチャンスととらえ、質を伴った遠隔教育を提供できるか、そしてそれを国際教育に組み込めるかが今後、日本の大学の世界的な評価に影響するであろう。

遠隔教育への移行を一過性のものとし、コロナ以前の世界に戻ろうとすることは進歩を止めることである。ニューノーマル（新常态）への対応には、これまでとは違うアプローチが求められる。

国際移動のコストを負担できる者を対象とした国際教育から、学内と地域の資源を活用した低コストで全ての学生を対象とした国際教育、対面と遠隔でのコミュニケーションを融合した国際教育への移行が急務である。

その実現にはICT、国際教育それぞれの専門知識とスキルを備えたスタッフが要るが、日本の大学職員は基本的にゼネラリストで心もとない。大学に限らず国・社会全体でも同様である。教員、学生も語学力とICTスキルが欠かせない。

コロナ対応で評価の高い台湾やドイツでの専門家の活躍を見ても、日本の人材登用や人事制度の限界と専門性の軽視は明らかだ。世界的な感染拡大は以前からあった諸問題を顕在化させ、その対応を通じてコロナ後の国の評価と魅力を決定づけるであろう。高等教育も当然、そこに含まれる。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.